

Chapter I

対談

アジアにおける都市保全

西村幸夫 & 丘如華

アジアの都市保全はこれまでどのような道をたどり、将来どのように発展していくのだろうか。その歴史、現状、将来について、西村幸夫氏と丘如華氏から話を伺った。西村氏は専門家として、丘氏は台湾の保全運動を牽引してきた先駆的な市民活動家として、20世紀後半からアジアの都市保全に密接に関わり続けている。

アジアの都市保全の歴史、現状、将来の3つの点を主題とする二者の議論は、日本と台湾をはじめ、ほかのアジア諸国を例にとりながら、都市保全が始まる契機から、植民地の記憶や民主化、経済発展といった政治的、社会的文脈と保全との関わり、またアジアにおける地域ネットワークの発展プロセス等に至るまで、幅広く展開する。

対談者：西村幸夫（東京大学先端科学技術研究センター・教授（当時））

丘如華（台湾歴史資源經理学会・秘書長）

聞き手：鈴木伸治（横浜市立大学国際総合科学部・教授）

日時：2013年2月26日21:45～23:15

場所：根津俱楽部、喫茶店アルタイ



西村幸夫



丘如華

1. 日本における都市保全の発展

鈴木 日本と台湾それぞれの都市保全の歴史の話から始めていただきたいと思います。

西村 「保全」が始まると多くの場合、現状を認識するための何らかの外的なショックが必要というが、私が感じていることです。高層ビルや道路を建設するために遺産や都市組織が破壊されるといったような、都市の過去を変えてしまうような出来事のことです。歴史が続いている時には、歴史の重要性を認識することはとても難しい。なぜなら、それは日常だからです。建物の取壊しによって歴史が破壊されよう

している時こそが、地元の人々が自分たちの遺産の重要性を認識するチャンスになります。

例えば日本では、これまで約30年ごとに、破壊の波が押し寄せてきました。はじめは19世紀半ばの明治維新。次は、20世紀初頭の機関車の技術革新で、この時は鉄道を敷設するために、すべての国土構造が変えられました。3つめは戦争です。第二次世界大戦ですべてが変わりました。それでも、都市保全が始まつたのはとても遅かったのです。ほとんどの人々は建造物単体の重要性には気づいていましたが、都市遺産については理解していませんでした。日本で都市遺産というものが理解されるようになったのは、1960年代



図1 妻籠の町並み（2008年3月）



図2 高山の町並み（2014年4月）

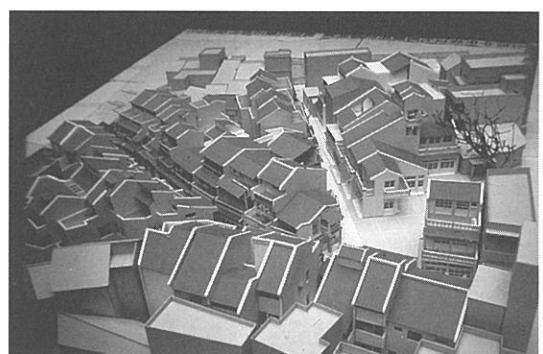


図3 台湾におけるまちづくり活動

上左 馬公の旧市街模型

上右 馬公における住民ワークショップ

中左 彰化県鹿港鎮の町並み（修復後、1991年10月）

中右 澎湖県西嶼郷二崁の町並み（1995年4月）

下左 地元住民へのインタビュー光景



～1970年代後半のことです。当時、急速な経済成長が起きていて、将来を見越す先見の明をもつ人が必要とされていました。例えば、1960年代前半に遺産保存という当時としては異例のことを始めた、妻籠¹⁾の小林俊彦氏のような人です。とにかく、開発圧力というは状況を変える可能性があるのです。1960年代には、高山²⁾や倉敷といったいくつかの歴史地区でも自分たちのまちをまもろうとする取組みが始まりました。彼らは日本の町並み保存の先駆者です。

2. 台湾における都市保全の発展

丘 台湾の都市保全は、日本統治時代の単体の文化財についての制度整備から始まりました。大きな転機となったのが1972年の国連からの脱退で、この時、台湾は中国とは異なる「台湾らしさ」を見直す必要に迫られました。

都市保全の初期の事例のひとつは、鹿港の保全運動です。台湾中部の古い小さな町ですが、1970年代後半から約10年にわたって、さまざまな調査や保存事業が進められました。このほか、民家の保存運動もありました。例えば台北市では、道路拡幅のために取り壊されることになっていた林安泰家³⁾が、公園の中へ移築保存されています。こうしたさまざまな都市保全活動によって一般的の関心が高まっていき、一連の流れが1982年の文化資産保存法の制定につながりました。当時はまだ「歴史的集落」のカテゴリーはなく、歴史的町並みは「古跡」のカテゴリーの中で集落として保存されました。ですが、こうした保存はトップダウン型で進められたため、歴史的建造物の指定による規制への反対運動を引き起こすことになったのです。台湾では、この反対運動が次第にボトムアップ型のまちづくりへと変化していったといえると思います。台湾では離島にも歴史的な建物が残っていて、澎湖県の馬公市中央街、西嶼郷二崁などでも保存運動が行われました。

1997年には文化資産保存法が大幅に改正されて、容積移転の仕組みが導入されました。これは、保存と土地取得の大きな需要とのWIN-WINの関係の構築に向けた試みです。容積移転は、台北市でも2000年から、台北の商業地区である大稻埕迪化街の物理的保存の方策として大々的に取り入れられ、都市計画の歴史保存ツールとして使う方向へと進

んでいきました。この方針は文化資産保存法ではなく、都市計画部局の管轄です。

台湾の都市保全における重要な課題のひとつに、専門人材の問題があります。台湾では文化資産保存法の制定が1982年と遅く、都市保全の専門家を育成するための学術機関もありませんでした。そのため、古い建物や古美術に興味のある美術史家や建築学の教授が代わりに役割を果たしていました。保全や遺産保存を専門とする大学院は短期間のうちに複数開設されました。しかし、都市や国土の将来に関するあらゆる領域をカバーする総合的な都市デザインや都市計画を行うためには、文化人類学や社会科学のさまざまな領域の専門家も含む、多分野協働チームが必要です。近年では、こうした保全関係の大学院は、閉校や建築学科への統合を余儀なくされています。

市政もひとつの問題です。台北市では市長の選挙が4年ごとに行われますが、それが頻繁な政策変更や政策破棄につながっています。文化政策も同じです。1998年12月から、地域に根ざした文化遺産の保存ということが流行していましたが、今では、すべての歴史保存プロジェクトが創造産業⁴⁾に変わっています。予算もです。遺産保存の本質的価値をみようがない、そんな危険を冒しているのです。

西村 台北市で行われているURS(Urban Regeneration Station)⁵⁾シリーズは、文化財指定した歴史的建造物を公有化して、非営利的な利活用を進めていますよね。ここでは芸術的なものと歴史的なものが結びつけられている。でも、非営利に限定すると、用途を多様に広げていくことは難しいのではないか。博物館や民間NPOに貸し出すにも限界がある。だから、利益を生み出せる分野にうまく



図4 台湾歴史資源経理学会が運営するURS44

つなげていくことも必要だと思います。公的資金に頼ると、用途も公的なものに限られてしまうので、民間の資金的バックアップや規制緩和にシフトしていく必要もあるのかもしれません。創造産業に対する注目もまさにその点にあって、政策はその方向へ進んでいくと思っています。クリエイティブな人たちも歴史的なものが好きだから、親和性はあると思います。

丘 人々は、歴史的建造物の取壊しやデザインの変更が可能なのであれば、その建物を維持する意義はどこにあるのかという疑問を感じるようになっています。そのため、土地開発事業者は難なく歴史的建造物を破壊し、「何か似たようなものを都市デザインで建てる」と約束できてしまう。完全な新築の建物は、そこに存在していた古い建物と同じようにみえるかもしれません、それは決して本物を表現しているわけではないのです。

台湾中部で1999年に起きた集集大震災では新旧問わず、多くの建物が崩壊しましたが、これをきっかけに、台湾の歴史的建造物の保存が一步前進しました。日本でも阪神淡路大震災の後、被災した歴史的建造物が安全のため取り壊されていましたが、同じような被災状況にあった台湾でもその恐れがありました。2000年の文化資産保存法改正では、歴史建築登録制度が導入されました。私たちのNGOでも、歴史的建造物の保存に向けた参加型の活動を行っています。歴史的な建物を守るために、集集大地震後に神戸の友人たちに学びながら、歴史的建造物のリストを作成しました。地元議員の支援を得て6ヶ月という短期間で完成させることができました。ほかにも地元の人々の意識向上のため、西村先生の助けを借りて「地元の100の歴史的建造物」コンペも開催しました。この時は、当時23あった行政区から10件ずつエントリーしました。学術の対象になるような立派な記念物だけが大切なのではなく、一人一人のすぐ近くに何か大切なものがあると皆に気づいてもらうために、これは単純で最もコストのかからない活動でした。投票という形でも皆が参加することができました。

西村 とても良いアイディアですね。

丘 実際は、文化部（日本の文部科学省に相当）の

中では、歴史保存とまちづくりは担当部局が異なるので、行政システムの中ではほとんど協働していません。地元NPOや地元行政機関と協議のうえで、きちんとした評価と計画をもつことをせずに、ひとつひとつのプロジェクトが異なる戦略のもとで進められていることは問題だと思っています。

国外で学び、新しい考え方を身につけて戻ってくる若手の研究者も多くいますが、集落保存に関心のある人はほとんどいません。

西村 それは成功しているのでしょうか。

丘 成功しているものもあれば、そうでないものもあります。

鈴木 ということは、台湾では都市保全の概念は一定のものではなく、変化し続けているということでしょうか。

丘 台北市政府の都市保全政策に大きな役割を果たしたのが、都市保全の概念をアメリカから持ち込んだ元中原大学の喻肇青教授^⑥でした。URSのプロジェクトを参考し、推進した元都市更新処（Urban Planning Bureau）の処長の林崇傑^⑦さんは彼の初期の学生です。彼らは市役所内での都市設計科の設立に関わりましたが、それは都市発展局の下の小さな部署にすぎませんでした。

都市設計科の職員たちは、大稻埕は特定専用区になるべきだと理解していました。それなのに、台北市自体が少しずつ拡張していた中で道路の拡幅が根拠なく正当化され、大稻埕地区の歴史的なメインストリートで、乾物や布地の問屋街である迪化街の拡幅計画が最終決定されてしまった。人々はどうすべきかわからず困ってしまい、最終的に決定を覆すまで、長年にわたる議論と運動を要しました。そんな状況への助けを求めて、私たちは西村先生をはじめ、ニューヨークのパトリック・トウ氏、オーストラリアのブルース・ペットマン氏といった専門家を招待しました。

3. 政治的状況が地域のアイデンティティを呼び覚ます

西村 どこの国でも、都市保全は文化財保全の最後

にきています。植民地問題も絡むし、多様な住民の間での合意形成や多岐にわたる所有者の問題で難しいけれど、徐々に重要性が認識されて、大体、1980年代～1990年代に、文化財保護行政として国が取り組み始める時期がやってきます。例えば韓国では、1960年代に単体の記念物の保護規制が承認されましたが、建造物群の保護は1980年代に入ってからでした。シンガポールはユニークな例で、すべてをリニューアルしようとした後、1980年代に国内に文化遺産建造物がなくなりつつあり、観光客数が減少していることに気づきました。シンガポールは海外からの観光客に依存していたので、観光再生のために市を中心部の遺産が重要であると考え、都市再開発公社が戦略的に都市保全を始めました。

文化的な運動が自国のアイデンティティにまで広がった時に歴史的町並みや都市の大切さが認識されて守られるというのが、ほかの国々での一般的な流れになっていますが、そうした面的な保存は点的な保存とは全く性格が異なります。突然、生活者が規制で影響を被るので反発が起きやすい。韓国では面的保全のための法律が廃案になったくらいです。こうした保全への反発の歴史がある中で、地域が主体的に自分たちの地区の将来を語ることができるような民主化の流れ—地方分権、市長公選制度、政治活動の自由、戒厳令の解除など—と並行して都市保全が起こっていきました。例えば1990年代に台湾と韓国では、地方首長と市議会議員の選挙制度が始まりました。市民は政治的自由を得ましたが、これはとても強烈な感覚だっただろうと思います。投票というプロセスを経て自分たちの都市の未来を自らがデザインするという感覚を得たのです。市民が選択に参加できるようになったということは全体的な枠組みを大きく変化させたはず

です。地域に対する誇りの復活、つまり地域の歴史と遺産の価値の再評価にもつながったと思います。

こういったボトムアップの市民活動がさらに盛り上がりていき、都市保全とあわせて、まちづくり活動の一部として捉えられるようになりました。これに対して、日本の町並み保存はもともとボトムアップで始まったものだったので、ほかのアジアの都市からみれば、とても新鮮だったのでないでしょうか。1990年代には、日本で学んだタイやインドネシアの留学生たちが帰国し、ボトムアップ型のまちづくりを実践し始めています。台湾のまちづくり運動である社区総体營造も同じ時期の動きで、国の政策として始まりました。ボトムアップ型アプローチ、都市保全、まちづくりが時期を重ねるようにして起きたということが、東アジア、東南アジアのユニークな点だと思います。

丘 私たちは「我愛迪化街」の運動を1988年に始めたのですが、それは独裁政府が戒厳令を解除した後に初めて組織された市民保全運動でした。それ以前は、言論の自由、集会の自由はなかったのです。



図6 1988年の「我愛迪化街」活動の様子



図5 シンガポールの保全地区ボント・キー（2004年）

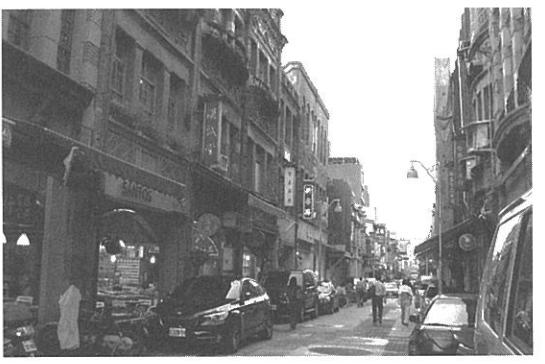


図7 迪化街の町並み（2012年）

西村 政治的自由はこういった取組みにはとても大きな影響がありますね。戦後は常に言論の自由を認められてきた日本人にとっては、理解するのが難しいかもしない。

鈴木 マイさん（ヨングタニット・ピモンサティエン准教授）も、バンコクでの都市保全が1997年の憲法改正と密接に関わっていたと指摘しています。新しい憲法に市民参加が盛り込まれ、その後、マイさんが関わっていた保全プロジェクトも大きく進展したということでした。

西村 政治的なものは大きいですね。例えば台湾では、自分たちの歴史を振り返るという意識は、国連システムからの追放といった国際関係の文脈の中にありました。それ以前の台湾の人々は、中国の遺産が自分たちの遺産であり、地元の古い遺産とは関係ないと考えていた。でも、国連から除外されたことで、台湾の遺産こそが自分たちの遺産だと考えるようになるという文化的な改革を促したのです。それはとても大きな精神の変化だったはずです。

4. 植民地という歴史の克服——経済成長に支えられる国家としての自信

西村 植民地政策の視点をどう乗り越えるのかということは、特に東南アジア諸国の都市遺産の価値を理解するうえでは重要です。イギリスの計画システムをもっていたマレーシアやインドなどでは、保全の考え方方が早い段階で取り入れられていたので少し異なりますが、タイ以外の東南アジア諸国の都市遺産は、私の理解では、植民地遺産の再評価でした。彼らは植民地遺産を自分たちの遺産とはみなしてきませんでしたが、実際のところ都市遺産のほとんどは植民地時代の遺産でした。経済成長により、東南アジア諸国もより裕福になり、自信をもつようになりました。そして今では、植民地遺産も自分たちの遺産の一部だと捉えられるようになってきているのです。

1980年代～1990年代の頃は、植民地遺産を受け入れることはまだとても難しいことでした。例えば韓国では、最も重要な西洋式建築のひとつが朝鮮総督府でしたが、その立地と建物そのものが植民地主義の象徴だったために、意図的に破壊されました。そ

の当時、日本帝国主義に対する批判はかなり激しいものでしたが、ここ5～10年の間に韓国では直線的な価値観を超えて、群山をはじめとするいくつかの都市で旧日本人町を振興しています。自信をもち、他国と対等だと感じられるようになったために、次第に、過去の植民者の歴史をも自分たちの歴史の一部として受け入れられるようになってきました。これは新しい現象です。

こうした例をみると、都市遺産は、地元の人々がどのように植民地の歴史を乗り越えていくのかという考え方の発展と密接に関係していることがわかります。はじめは植民地時代の建造物は自分たちの遺産として受け入れられなかっただけども、おそらく、1980年代頃、徐々に価値を認め、歴史の一部として受け入れ始めたように思います。

台湾はとても稀な例で、中国本土や日本との間に非常に複雑な歴史をもっているがために、植民地遺産に対する立場も独特です。これは他国とは異なる点だと思います。

丘 台湾の遺産として、清朝時代のものはほとんど残されていません。今も残っているもののひとつが台北の北門で、市内には城壁の遺構も散在しています。台湾は1895年から50年間、日本の占領下にあったので、中国本土から移ってきた人々は日本時代のあらゆる歴史の保存に反対していました。台湾の歴史に関わるすべての遺産が大切だと主張して彼らと議論しましたが、説得にはとても苦労しました。

鈴木 つまり、歴史と自分たちの文化に対する意識の変化が、都市保全のきっかけとなったということでしょうか。

西村 それに加えて経済成長も大きな役割を果たしたと思います。自信をもつようになると他人を認める余裕が出てくる。すごくセンシティブなことだけれども、さまざまな国でこういう現象がみられます。

5. 発展途上国の状況

西村 ヨーロッパとは異なり、アジアでは経済発展のスピードが国によって異なるため、自分の国にこれから起こることを、ほかの国をみて予測することができます

ました。例えばベトナムは、1990年代に経済自由化に本格的に踏み切りましたが、当時、遺産保全の取組みはかなり遅れていたにもかかわらず、近隣諸国様子に学んで、最初期の段階から最も進んだ保全の考えを取り入れています。それが1960年代～1990年代にかけての、アジア地域のユニークな状況でした。その後は、すべてが混ぜこぜになっています。簡単に情報が得られるようになり、現在は競争的な段階に入っています。インターネットが普及する以前のアジアの都市保全はこのように進んできたと理解しています。

鈴木 1990年代のアジアのほかの国々の状況についてはいかがでしょうか。

丘 アジアでは都市保全の人材が不足していました。1987年から1988年頃に初めてペナンに行った時のことは忘れられません。中華系マレー人のクー・サルマ・ナスティオン^⑧から「ペナンに来て、町の状況を見てください」と言われて行ったのですが、衝撃的でした。台湾南部に台南という古い町がありますが、その時のペナンは、30年前の台南がそのまま残っているかのようでした。ペナンには残すべき良いものがたくさんあり、私は台湾でマレーシアの学生をトレーニングする形で支援することを決めました。ただ、当時は台湾の学位がマレーシアでは認められていなかったので、彼らはマレーシアに戻っても仕事がありませんでした。専門人材は不足していたにもかかわらずです。

カンボジアやミャンマーなどのアジアの途上国では、保全プロジェクトのための人材と知識が圧倒的に不足しています。ベトナムには優秀で活発な若者がたくさんいますので、あえて呼ばれない限り心配する必要はないと思っています。ただ、アジアには都市保全に配慮しない投資家があまりにも多い。彼らは本当に、大きな危険を冒しています。

西村 中国では、急速な都市化と近代化の中で生活レベルも向上して、日本の1960年代のように、古いものを全く顧みることなく開発が進んでいます。

それに危機感を抱いている人もそれなりにいて、調査や点的な保全活動が起きていないわけではない。中国人と話していると、「開発の熱に浮かされていて、歴史的なものの重要性を誰も分かってくれない」と聞かされ

ます。日本のバブルの時にも、おかしいとみんな思っているはずなのに誰も止められなかった。バブルが弾ける直前まで、日本の地価が下がるということは誰も信じていなかったのです。都市は実験ができないので、ほかの国の歴史や例をみて、自国のシミュレーションをしなければいけない。けれども、世論が圧倒的に開発に傾くと、保全を唱える人は自信をなくしてしまう。周りをみて自信をもてるよう、これまでの流れをみてきた人間、昔少数派だった人間としては、その後押しをしなければと思います。

6. 都市保全のための国際ネットワーク——その発展と意義

鈴木 ペナンで1991年に開催された国際連合地域開発センター(UNCRD)^⑨の会議では、台湾からの参加者はどのような人たちだったのでしょうか。

丘 私はさまざまな専門分野の人たちを連れて行きましたが、台湾は国連から国家として認められていなかったため、会議場に入ることも、発表することも許されませんでした。

西村 UNCRD問題については、本当に残念に思います。その時、私はUNCRDにリソース・パーソンとして招聘されていました。会議には専門家が何名かと、保全に関わっている地域の参加者もいました。

鈴木 それがネットワークの始まりになったんですね。

丘 台湾は国際社会と接触する公的な機会をもっていなかったので、ネットワーク構築をとても重視していました。自分たちで非政府ネットワークをつくらなければ誰にも出会えず、世界から孤立してしまうのが当時の状況でした。現在の台湾の政治的状況では、法的に台湾人はどのような国際組織にも参加することができないのです。

西村 1992年は、都市保全についての一連のUNCRDプログラムが終わる年でした。会議の最後に、私たちはアジア・西太平洋都市保全ネットワーク(Asia-West Pacific Network of Urban Conservation: AWPNUC)^⑩というネットワークをつくることを決め

ました。アジア版の町並み保存連盟¹¹⁾をつくるべきだと、宗田好史先生（当時UNCRD職員、現京都府立大学教授）と話したのを覚えています。つまり、活動家が主役で研究者が脇役となる各都市の人々のネットワークです。研究者たちが主役になると押付けのようになってしまう可能性もあるため、地元の活動家を中心になるべきだと考えていました。その会議がみんなで集まる最後のチャンスだったので、私たちは全参加者に向けてネットワーク設立を提案しました。ただお別れを言って帰ってしまうのはもったいなかった。私たちにはしっかりした組織をつくる力はなかったけれど、メンバーの間で持ち回りで活動を行っていくネットワークなら可能だと思ったのです。

丘 それが第1回のAWPNUCでしたね。次に、ペナンの姉妹都市・アデレード（オーストラリア）に行きました。そして3回目はハノイ（ベトナム）、4回目は奈良、5回目はジョグジャカルタ（インドネシア）で開催されました。台湾では第6回を開催しましたが、それが一番最近のものだと思います。最近、2013年1月にペナンで行われる会議¹²⁾について情報をもらいました。

鈴木 AWPNUCの成果についてどのようにお考えですか。

西村 AWPNUCが全体を牽引したというよりは、ローカルな研究者の個人的ネットワークが国を越えてつながっていったという側面が強いと思います。その後も、そういう個人的なつながりは継続しています。これは個人レベルでコミュニケーションをとるようにな

る初期の段階でした。それ以前は、例えば国連が何らかの会議を開催した場合、それに出席して互いに挨拶はしていたけれどそれだけでした。でもAWPNUCの設立によって初めて、個人個人が互いに知り合い、コミュニケーションをとり、自分たち自身の次の活動について議論するネットワークをつくることができた。これはとても大きな成果だと思います。

丘 私はネットワークを通してたくさんの人々に出会えました。みんな、記念物にとどまらず、全体的なアジアの遺産にも興味をもち始めていると思います。

西村 AWPNUCが設立された時というのは、何かを行う機運が高まっていた時期だったのかもしれません。みんな保全をやりたがっていたけれど、協働する機会がなかった。だから私たちは、みんなが顔を合わせて議論する機会をつくるための種をまいた。そして人々はそこに集まってきたのです。

丘 ただ、その後、AWPNUCの活動が下火になってしまい、2002年にタイで西村先生と国際アジア遺産フィールドスクール（International Field School on Asian Heritage : IFSAH）¹³⁾を立ち上げました。タイのワークショップは約3週間で少し長かったのですが、とてもよいプログラムでした。2回目は2003年にマレーシアで2週間にわたって開催しました。

鈴木 最初はAWPNUCで、次はIFSAHがネットワークの核となったんですね。

丘 そうです、4回目のIFSAHはジョグジャカルタで開催しました。私は行けませんでしたが、運営のサ



図8 台湾で開催された第6回AWPNUCの様子



図9 インドで開催された第5回IFSAH

ポートとして友人の阪神淡路大震災の専門家——小林郁雄先生とほかの人々——に行ってもらいました。5回目はインドで、昨年の11月下旬にもまたインドで開催されました。IFSAHを交代でホストしていくいかと考えています。何かしなければと思うのです。IFSAHというタイトルのもとなら、何だってできるでしょう。

西村 学生ワークショップとかね。

7. アジアにおける都市保全の最近の傾向と未来

鈴木 2つめと3つめの質問と一緒に伺います。2つの質問は、アジアの都市と都市保全の現状について、3つめは都市保全の将来の見通しについてです。最初に西村先生にアジアの都市保全の現状についてご意見を伺いたいと思います。

西村 アジアの都市は今、自分たちの都市のアイデンティティを求めています。保全はアイデンティティの一部を形づくるものです。最近では、植民地時代の建造物でさえも、彼らのアイデンティティの一部であると理解されるようになってきていますが、こうした理解の広がりはすべてのアジアの都市の間で共通しているものです。

未来についてですが、アジアの都市では、新しいアイデンティティをつくるために、アートや新しい創造的なものなど、異なる要素を自分たちの遺産に導入しようという動きがあります。アジアの都市の鮮烈な新しいイメージを創り上げようとしている。おそらく、それは丘さんが今やっているようなことだと思います。それぞれがお互いに競争し合っていますが、考え方は似ています。

鈴木 つまり、都市保全とアートや新しいデザインや建築を混ぜ合わせること、つまり新旧の組合せが都市保全のイノベーションにつながるということでしょうか。

西村 そうです。でもそうした手法は似たようなものになってしまいやすいので、かなり注意深く進める必要があります。

丘 現在では、SNSや格安航空便などの現代的なツールの登場で、より多くの人々がアジアの地域内でコミュニケーションを取り合い、旅行をしています。そうした中で人々を惹きつけるためには、何か共有できるようなものが必要です。1992年に初めて九份¹⁴⁾の活動を始めた時のことを覚えているでしょうか。もともとは、台北の北にある金鉱採掘の町でしたが、人々はその場所の意義がわからなかった。当時、そこはとても寒くジメジメした何もない場所で、誰も滞在したいとは思わないところでした。それが今では、九份は一番の観光地になっています。

鈴木 台北の現状についてご意見を伺います。大稻埕の保全運動はアジアの都市保全における成功事例であり、先進事例でもあると思いますが、大稻埕と台湾の成功についてどのようにお考えですか。

西村 人々のエネルギーによるものだと思います。みんなとても献身的で、お互いに熱心に理解しようとしていて、台湾ではこういった人々のエネルギーがとても強い感じます。日本の1960年代～1970年代も、人々は活気があったけれど、運動の方向性は現状への抗議へ向かっていました。ソウルと台北ではこのエネルギーは、都市のリノベーションや修復、都市の新しいイメージの創造に向かっています。すべての活動は地元の献身的な人々に支えられています。大稻埕は台湾におけるまちづくりの先駆的存在だと思います。

鈴木 西村先生のご意見をうけて、丘先生から台北の現状とアジアにおける都市保全の可能性についてご意見をいただけますか。

丘 私たちは、誰もが皆、身の回りにある遺産を評価できるようになることを目指しています。必ずしも難しいプロセスや法的ツールを理解する必要はないでしょう。最近では、さまざまに特徴的な雰囲気をもつ場所に行くことを楽しむ人が増えています。都市保全とは何かといったことは知らないても、より多くの人が都市保全の活動に関心をもつようになっている。一般の人々に自分たちの遺産について知ってもらうためには、何よりも教育が大切です。専門家のための教育ではなく、一般の人々への教育です。大稻埕では、URS44の向

かいにあるお寺（霞海城隍廟）で無料ツアーを隔週で開催しています。今の大稻埕には、地区を訪れる人を徒步ツアーに連れて行くだけでお金を稼いでしまう地元の人もいます。

鈴木 丘先生は、大稻埕地区におけるジェントリフィケーションや将来的な変化についても懸念されています。それがコミュニティの絆を強めるため、多くの事業やURSの活動を行っている理由なのでしょうか。

丘 人気が出すぎること、変化が早すぎること、都市的な流行——ジェントリフィケーションといえるものだと思いますが、こうしたことに対する危機感をもっています。大稻埕はユニークな工芸品店などを開きたい地元の若者にとっては、残念ですが、家賃が高すぎます。次にすべきことを考えるために、変化のスピードを少しゆるめる必要があるかもしれません。

私たちの活動に関しては、最近では、地元の人々からの協力を得られるようになってきました。例えば、通りに人があふれる旧正月の間、私たちの事務所の1階にある展示スペースの見張り番として学生を派遣するといったサポートがありました。こうしたことは嬉しいですし、素晴らしいことだと思います。

鈴木 大稻埕のプロジェクトは、公民連携のとてもよい事例となっているように思います。丘先生のNGOは政府とも良好な関係を築いていますよね。

丘 そうみえるけれど、政府は、私たちがいかに多くの時間とお金、物理的・非物理的な労力をこのプロジェクトに費やしているか、よく考えるべきだと思います。



図10 町並み保存連盟の活動：全国町並みゼミの様子（2015年6月豊岡大会）

2005年に私は特定専用区と建物のリノベーションに関する新しいガイドラインを提案しましたが、それは結局公開されていません。大稻埕は台湾国内のほかの古い町のモデルであると声を大にして言いたいですし、今では、多くの人々がここでの経験から学びたがっていることもわかっています。私たちは誰かに称賛してもらえるかどうかとは関係なく、プロジェクトを実施してきました。政府は、人々が実際にこの場所を訪れ、自分の目でみて、生きた歴史について議論を交わすことの重要性を認識していません。

鈴木 台北市政府は都市再生の可能性を見つけていますか。

丘 都市更新處ではそうでもないですね。彼らはさまざまなURSをもっています。私は、しばらくは自分が信じる本質的価値とともに、現在の立場にとどまるつもりです。人々はやりたいことをやっていて、大稻埕にも、高価なものを売る店舗がたくさん現れています。テーマパークのようになり始めていますが、この通りにはこうした店舗が増えすぎないほうがよいと思っています。迪化街はカフェでコーヒーを飲むために来るような場所ではないのです。おそらく、時間が何が正しいかを証明することになるとは思います。

鈴木 ネットワークの今後の可能性についてはどうお考えですか。

丘 それは本当に必要とされていると思います。協働して、お互いの経験を共有できればと願っています。私はいつも西村先生に、日本には多くのよい事例があるのに広く知られていないと話しているんです。私たちは町並み保存連盟のようなものをもつべきですよ。これはとてもよい例ですし、ほかの人々に伝えるべき物語がたくさんあるのですから。

鈴木 都市保全分野では、中華系ネットワークのプレゼンスがどんどん強まっているように感じます。ペナンをはじめ、マカオやクアラルンプールに多くの専門家がいて、台湾も今では保全ネットワークの重要な核になっています。

丘 でも、私たちには十分な資金がありません。文化遺産当局のためにこうした活動をやっているわけではないのですが、実際には、私たちがやってきたことは国や国民の共通の利益のためになっているとは思います。

西村 特にマレーシアでは、中国問題のために中華系文化はきちんと評価されていないと言われています。中華系マレーシア人たちが丘さんを招きたがっているのは、正当な評価を強く必要としているからではないでしょうか。

鈴木 丘先生、日本の保全へのご意見について、もう少し説明していただけますか。

丘 西村先生に最初にお会いした後、町並み保存連盟を紹介してもらいました。私はこの21年の間で18回、町並み保存連盟の全国町並みゼミに出席しています。とても苦労していてお金のなかった時期でも、どうにかして行こうとしたものです。でも、若い人の参加が減ってきているというのは危険ですね。それに、

何人かの古い友人の中には亡くなってしまった人もいて、とても悲しいことです。

東南アジアの人々は、日本のまちづくりから熱心に学ぼうとしています。私がある会議で里山について講演をした時、シンガポールからFacebookの友達が話を聞きに台湾までやってきました。私が越後妻有¹⁵⁾のことを話すという、それだけの理由で来たのです。たくさんの人々が興味をもっていて、私はいつも台湾で国内外から人々を迎えています。たくさんの人を楽しませないといけないんですよ。

西村 それじゃとても忙しいですね。

丘 貧乏になってしまいます！

鈴木 以上でお二人の対談を終えたいと思います。ご協力、本当にありがとうございました。

注

- 1) 中山道の旧宿場町・妻籠宿では、過疎対策として町並み保存の道がとられた。1967年に調査が開始され、その後、県の事業として復元整備が行われ、1973年に南木曾町妻籠宿保存条例が制定された。宿場の町並みだけではなく、周辺の農村集落や自然景観についても保存地区を定め、広域的に規制をかけている。保存により大勢の観光客を呼び込むことに成功したが、駐車場対策など新たな問題も起きている。
- 2) 江戸時代以来の城下町・商家町であり、1971年に結成された恵比須町組並保存会が、民間の町並み保存運動の先駆けとなった。
- 3) 1820年代に郭化南路付近に建設された四合院形式の大規模住宅であったが、1978年には道路拡幅による取壊しの危機に直面していた。新聞等による報道もあり保存を訴える世論が高まり、移築保存が決まり、1986年に台北市内の公園への移築を終えている。
- 4) 2002年に台湾の中央政府が国家重点発展産業として導入した政策。
- 5) 台北市が2009年に開始した都市再生事業。台北市都市更新處の管轄のもと、新たな活力を導入することにより都市の低未利用地の再生を図ることを目的としている。大稻埕迪化街地区のURSでは、所有者が改修した歴史的建造物を行政に寄付したものを転用し、指定管理者を募集して多様な運営が行われている。所有者は容積移転の仕組みを使って未利用容積を売却できるほか、寄付によってさらに容積ボーナスを得られる。
- 6) 元中原大学建築学科教授であり、現在台湾歴史資源經理学会理事長を務める。台北市政府からの委託調査等にも多数従事しており、そうした調査を進める中で、大稻埕地区における容積移転を用いた歴史的建造物保全を初めて提唱した。
- 7) 台北市産業発展局局長。都市更新處處長時代にURSのプロジェクトを考案し、その推進に大きな役割を果たした。

- 8) ペナンの遺産保全に取り組む NGO であるペナン・ヘリテージ・トラストの前代表であり、作家、出版事業者、遺産保全運動家でもある。
- 9) 発展途上国における地域開発計画の策定とその実施能力の養成のため、国際連合と日本政府の合意のもと、1971 年に名古屋に設置された国際機関。都市保全の分野では 1980 年代中後期より、アジアの大都市における保全と開発に関するプログラムを実施していた。1991 年のペナン市における国際会議は、都市保全と住民参加をテーマとして UNCRD とペナン市が共催したもの。
- 10) 都市保全分野での文化に関する情報や技術の交流を目的として 1991 年に設立された。主なメンバーは都市保全の賛同者や国際的なネットワークや海外プロジェクトに関わっている都市保全の実務者や専門家らである。
- 11) 1974 年に結成された日本初の全国的な町並み保存のネットワーク。毎年「全国町並みゼミ」を開催し、地元で町並み保全に取り組む人々や組織の交流を促進している。
- 12) 公益社団法人奈良まちづくりセンターとペナン・ヘリテージ・トラストの共催により、2013 年 1 月 12 日～14 日に行われたシンポジウム「アジアの町並み保存ネットワークとその未来 歴史遺産・アイデンティティ・アジアのダイナミズム」。
- 13) 多様な背景をもつアジア諸国において、文化遺産の保全計画と管理の経験を共有し、その「アジア基準」の策定を促進すること、および世界遺産レベルの文化遺産からより小規模な歴史的市街地までさまざまな文化遺産について調査し、理解を深めることを目的に設立されたネットワーク。
- 14) 金の採掘が行われていた、台北県瑞芳鎮に位置する鉱山集落。歴史的町並み保存運動の初期から注目されていた町並みのひとつ。
- 15) 新潟県十日町市・津南町で 3 年に 1 度開催されるアートトリエンナーレ「大地の芸術祭の里」の開催地として知られる地域。高齢化・過疎化の進む豪雪地を舞台に、里山の中に配置されたアートをめぐる新しい地域づくりの形は国内外から注目される先進事例となっている。

参考資料

- 西村幸夫（2004）『都市保全計画』、東京大学出版会
- 太田博太郎（1981）『歴史的風土の保存』、彰国社
- 林安泰古曆民俗文物館ウェブサイト <http://linantai.taipei/> (accessed 2017.7.20)
- Penghu NSA ウェブサイト (<http://www.penghu-nsa.gov.tw/english/AboutPenghuEng/>
[AboutPenghu02eng.htm/](http://www.penghu-nsa.gov.tw/english/AboutPenghu02eng.htm)) (accessed 2015.8.6)
- Penghu County ウェブサイト (<http://tour.penghu.gov.tw/en/AttractionsContent.aspx?id=10225/>) (accessed 2015.8.10)